

平成二十六年 度

名寄市立大学 保健福祉学部

一般入試 前期日程

小 論 文 問 題

試験時間 一〇時〇〇分～一時三〇分（九〇分）

*受験上の注意

- ① 指示があるまで開いてはいけない。
- ② 指示に従って、静粛に行動すること。
- ③ 机上には、受験票、筆記用具、消しゴム、鉛筆削り、時計、眼鏡、ティッシュペーパー以外、不要なものは置かないこと。
- ④ 質問、用便その他、特に必要のある場合は黙って手を挙げ、指示を求めること。
- ⑤ 不正を行ったものは試験を中止し、以後の受験資格を失うものとする。

次の文章を読み、あとの問に答えなさい。

「グローバル人材」とは、どんな人のことだろう。

金融危機とか温暖化とか、深刻なグローバル危機が議題の国際会議があるとすると、そこで活躍する日本人を2人想像してみる。

①日本の代表団の一員。堪能な語学などを武器に交渉を巧みにこなし、国益を守りぬいた。ただ、ほかの国々にも有能な人材はいて合意は妥協的な内容に。危機の打開はまだ遠い。

②国際機関のメンバー。やはり抜群の能力をフルに生かして各国から譲歩を引き出した。問題は解決に向けて大きく前進したが、日本も痛みを強いられることに。

国益を確保する①か、グローバル益を優先する②か。

「グローバル人材」の育成に向けて官民が駆けだしている。小学校から英語を学ぶ、高校から外国の大学進学を目指す、そして語学力や問題解決力を身につける――。時代が求める「スキル」の議論や取り組みは盛んだ。けれど、肝心な点がよく見えない。

彼や彼女は、どの社会のために働く人材として思い描かれているのか。

*

「世界で勝つ」。先月、成長戦略第2弾について安倍首相がスピーチしたときのキーワードがこれ。その文脈で、大学改革などを打ち出した。期待されているのは、日本が「勝つ」ための人材、つまり①のようだ。

「グローバル時代のスキル」を身につけさせる教育に傾いているのは日本だけではない。そんな国は多い。しかし、それが国という社会に役立つ人材育成につながるだろうか。そう問いかけるのは、先月訪日したパリ西大学のクリスチアン・ラバル教授。教育問題で活発に発言している社会学者だ。

「18世紀以降、教育とは基本的に国民の共同体で生きる人を育てることだった。公教育、国民教育だ。それが近年、新経済自由主義的なグローバル化が進むにつれて変容している」。今、国境を超えるビジネス界の求めに応えて、各国が懸命に育てようとしているのは結局、「共同体のメンバーではなく、市場で競争に勝つための経済的な人的資源だ」。

本来、教育は「市場ではなく共同体のため」だったのに逆転したという。そこで育つのは、たとえば多国籍企業が「勝つ」ために能力を発揮する個人。たしかに、もうけに貢献した社員が日本人であっても、それが日本という国の「勝ち」にはならない。

――国民教育の原点に戻れと？

「それも無理。将来世代が直面するのはすべてグローバルな問題だ。こわばったナショナリズムを

国歌や道徳で動員しても解決はできまい。必要なのはグローバルな共同体のための教育」

＊

しかし、そんな②のような人材につながる教育は可能だろうか。

たとえば、世界の有力大学が採り入れる受験資格として近年注目が集まっている国際バカロレア（IB）。それに向けた教育課程のある学校は世界で急増中だ。実は、2015年からはこの教育課程で、外国語や数学などを除いた多くの科目を日本語でも教えられることになった。文部科学省も力を入れていて、この課程の認定校を5年間で200校にしたいという。

課題発見、コミュニケーションなどの能力を重視するこの教育が育成を目指すのは「21世紀に、よりよい平和な世界を作るための人材」とIB機構の坪谷ニューエル郁子・アジア太平洋地区理事。②の養成に重きを置いているように見える。ただ、国などと違って輪郭のはっきりしないグローバル社会のための人材育成は、かなり難度の高い試みだろう。

どの社会のために働く人か。この問いには、だれもが納得できる答えがなかなか見つかりそうにない。ただ、それを考えないままでは、高度なスキルを身につけた「グローバル人材」は社会に背を向け、一人で市場に歩きだしてしまうだろう。

（『グローバル人材ってだれ？』 大野博人著 朝日新聞朝刊2013年6月16日 より）

問 「グローバル人材」についてあなたが考えることを、八百字以上千字以内で述べなさい。